

2019年5月19～20日

世論調査（共同、毎日）、同関連

10月の消費増税、反対57% 共同通信世論調査

2019/5/19 18:40 (JST)共同通信社

世論調査の主な結果		今回	前回
10月に消費税率を8%から10%に引き上げる	賛成	37.6%	—
	反対	57.6%	—
日朝首脳会談を「条件を付けずに」開催するとした首相の姿勢	評価する	61.2%	—
	評価しない	30.2%	—
夏の参院選と同時に衆院選を行う	同時に行った方がよい	47.8%	—
	同時に行わない方がよい	37.2%	—
内閣支持率	支持	50.5% (51.9%)	
	不支持	36.2% (31.3%)	

※()内は5月1、2両日実施の調査結果。合計は100%にならない

世論調査の主な結果

共同通信社が18、19両日に実施した全国電話世論調査によると、10月に消費税率を10%へ引き上げることに反対は57.6%、賛成は37.6%だった。条件を付けずに北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との会談を目指す安倍晋三首相の姿勢を「評価する」は61.2%、「評価しない」は30.2%。安倍内閣の支持率は50.5%で、5月1、2両日の前回調査から1.4ポイント減。不支持率は36.2%で4.9ポイント増えた。

夏の参院選に合わせた衆参同日選を「行った方がよい」は47.8%、「行わない方がよい」は37.2%だった。

安倍内閣の支持率上昇43% 不支持を12ポイント上回る

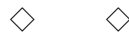
毎日新聞2019年5月19日15時29分(最終更新5月19日21時15分)



※17年9月から携帯電話を調査対象に加えた

安倍内閣の支持率

毎日新聞が18、19両日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は4月の前回調査から2ポイント増の43%だった。不支持率は同6ポイント減の31%。支持が不支持を10ポイント以上上回るのは、18年2月の調査以来。



調査の方法 18、19日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる711世帯から421人の回答を得た。回答率59%。携帯は18歳以上につながった番号680件から587人の回答を得た。回答率86%。

天皇陛下に7割が肯定的感情 退位制度化は意見割れる 毎日新聞世論調査

毎日新聞2019年5月19日20時19分(最終更新5月19日22時36分)

毎日新聞は18、19両日、全国世論調査を実施した。1日に即位された天皇陛下に対してどのような感じを持っているか尋ねると「好感」が34%で最も多く、「親しみ」27%、「尊い」9%、「おそれ多い」3%を合わせると7割以上が肯定的な感情を挙げた。「特に感じない」は10%、「関心がない」5%、「反発・反感」1%、「その他」3%だった。

年代別にみると、「好感」「親しみ」「尊い」「おそれ多い」を合わせた肯定的な感情は40歳以上の中高年齢層で76%と相対的に高く、30代以下の若年層は58%と低かった。30代以下は、「特に感じない」が20%と全体の2倍だった。

先月30日に退位された上皇陛下も「好感」が28%で最多。「親しみ」24%、「尊い」21%、「おそれ多い」4%などだった。

上皇陛下の天皇即位直後の1989年3月に実施した同様の質問では「好感」と「親しみ」が各29%、「尊い」6%、「おそれ多い」2%だった。当時皇太子だった今の天皇陛下については「好感」34%、「親しみ」20%、「尊い」4%、「おそれ多い」1%などだった。面接調査だった当時と、電話調査の今回は単純に比較できないが、いずれも肯定的感情が多数を占めた。

退位による天皇交代は202年ぶり。皇室典範に退位を定める項目はなく、政府は今回の退位を一代限りの特例法で対応した。今後の制度については「その時々判断すればよい」43%、「将来の天皇も退位できるように制度を変えるべきだ」41%で、特例法での対応と恒久的な制度化が拮抗(きっこう)した。「退位を認めるべきではない」は1%だった。

「令和」の時代の日本経済に「希望が持てる」は37%、「希望が持てない」は40%で見方が割れた。安倍内閣の支持層は53%が「希望が持てる」だった一方、不支持層は59%が「希望が持てない」だった。

安倍内閣の支持率は4月の前回調査から2ポイント増の43%、不支持率は同6ポイント減の31%だった。支持が不支持を10ポイント以上上回るのは2018年2月の調査以来。同3月以降は、学校法人「森友学園」に関する財務省の決裁文書改ざん問題などで支持率は下落していた。【平林由梨】

毎日新聞世論調査

五輪券「購入したい」26% 高齢運転「検査強化を」50%

毎日新聞 2019年5月20日 東京朝刊

毎日新聞が18、19両日に実施した全国世論調査で、2020年に開催する東京五輪・パラリンピック観戦のためにチケットを「購入したいと思う」は26%で、ほぼ4人に1人が意欲を示した。「購入したいとは思わない」は58%だった。東京五輪の観戦チケットの抽選申し込みの受け付けは今年9日から始まっている。

後を絶たない高齢ドライバーによる交通事故に関し、高齢者の運転免許制度を見直す場合に最も必要だと思う対策を聞くと、「免許更新時の適性検査を強化する」50%▽「免許に定年制を導入する」19%▽「免許更新の期間を短縮する」9%▽「見直しの必要はない」3%—の順になった。

安倍晋三首相は今月に入り、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）・朝鮮労働党委員長と無条件で会談に臨みた…

残り 3695 文字 (全文 4027 文字)

【政界徒然草】参院選へ与党に死角か 意外と伸びない世論調査の「得票率」

産経新聞 2019.5.20 01:00

12年に一度の「亥年選挙」は、4月の統一地方選が終わり、夏の参院選が間近に迫ってきた。与野党の党勢を産経新聞とフジニュースネットワーク（FNN）の合同世論調査から探ったところ、与党は堅調ながら、足元の支持を広げられていないという、意外な状況が見えてきた。ただ、野党も多弱化が進むばかりで、与党を脅かすまでには至っていない。

今年1月から支持伸びず

調査では、国政選挙を控えた時期に「次期参院選（衆院選）の比例代表で、どの政党に投票するか」などの設問で、無党派層も含めた具体的な有権者の投票動向を探っている。

過去の調査結果と、実際の選挙で各党が得た比例代表の得票率にはズレがあり、そのままの中というわけにはいかない。ところが、自民・公明両党が選挙協力を行うことを踏まえ、自公を合算した「与党得票率」ベースで見比べると、精度が高くなる。

平成25年参院選では、直前の6月の調査で「自民・公明に投票する」との回答は計48・9%だったが、7月の選挙結果で与党の得票率は同じ48・9%だった。28年参院選でも6月調査結果は49・9%、実際の結果は49・4%とほぼ一致した。

29年10月の衆院選では直前調査が41・4%、実際の結果が45・8%と外れたものの、26年12月の衆院選は直前調査、選挙結果ともに46・8%で一致した。

調査結果の変動をたどると、さらに興味深い状況が見えてくる。過去2回の参院選では、年明けから夏にかけて、「与党に投票する」との回答比率は徐々に上昇し、5月でピークを迎えていた。25年は41・3%（1月）から51・0%（5月）へ、28年は45・7%（2月）から51・0%（5月）という具合だ。

ところが今年は違う。「与党に投票する」との回答比率は1月調査で43・4%だったが、その後はいっこうに伸びず、直近の5月調査も44・4%（自民39・9%、公明4・5%）と、1月と同水準だった。同時期に5割を超えた3年前と6年前と比べ、

明らかに低い。

見ようによっては「底堅い支持」だ。しかし、統一選で与党の地方議員や組織がフル回転したにもかかわらず、支持を掘り起こせていないという調査結果は、与党が不利とされる「亥年選挙」のジンクスとあわせて気になるところだ。

野党は維新以外勢いなし

とはいえ、野党に追い風が吹いているわけでもない。頭ひとつ抜きんでいた立憲民主党の失速もあって、ますます「多弱」化が進んでいる。

比例投票先の調査結果をみると、立憲民主は14・5%（1月）→13・2%（2月）→11・6%（4月）→9・3%（5月）と右肩下がり。国会の会期中は野党の露出が増えるため、支持を広げるチャンスだが、実態は逆になっている。

同じ時期で、共産党は3・4%→5・9%→3・8%→3・9%と伸び悩む。国民民主党は1・9%→1・6%→2・1%→2・4%と、ボトムラインをさまよっている。

野党の中で気を吐くのが日本維新の会で、2・7%→3・2%→3・6%→6・1%と登り調子だ。丸山穂高衆院議員の失言騒動は痛手だが、大阪都構想への賛否を問い、大阪府知事と市長のダブル選に踏み切った戦略が奏功した。しかし、野党共闘と一線を画す維新の復調は、必ずしも与党を脅かすものではない。

与党は支持に広がりやを欠き、野党も元気がない。焦点の1人区で野党の統一候補擁立が遅れている状況もあって、前哨戦はいまひとつ熱量に乏しい印象だ。衆参ダブル選となれば話は変わってくるが…。

（政治部 千葉倫之）